



No.300
2019年 6月21日

江東区労連 東

江東区労働組合総連合
〒135-0011 江東区扇橋 1-12-20
江東教育会館内
Tel.03-5606-5285 Fax03-3649-0131



安倍9条改憲！働く人々の確立めざして

強大な江東区労連を！

江東区労連第29回大会開催

江東区労連は5月26日、第29回定期大会を東京土建江東支部会館で開催し、代議員・特別代議員19労組53人、役員18人、来賓・争議団・傍聴者など16名合計87名が参加しました。大会は市川副議長が開会を宣言し大会役職員を選出。大会議長には東京土建江東支部・野田代議員、江東区職労・渡邊代議員を選出しました。

主催者を代表してあいさつに立った清水江東区労連副議長は、安倍9条改憲に反対する署名が5万4千筆集まった。9の日宣伝行動も167回行っている。もっと大きくすすめていくにはいけない。また消費税10%増税も最悪な大衆課税であり絶対中止を。全国一律最賃制の実現めざし全国最賃1000円、早期に1500円の運動を広げよう！

述べてきました。続いて来賓が紹介され、東京地評・柴田副議長、東京東部法律事務所・坂本弁護士、江東民商・森外事務局長、日本共産党・あぜ上三和子都議会議員があいさつ。この中で東京地評・柴田副議長は、19春闘で公契約条例制定をめざしたとりのくみの中で都内8自治体で制定され、いくつかの区で実施に向けて具体化し

つつある。全国一律最賃めざすとりくみでは、全労連代表が自民党の最賃議連に呼ばれて意見交換する事例も出てきた。そのためには東京で実施できなかった生計費調査を成功させることが大事だ。ぜひ協力を」と述べました。また

東京都労働相談情報センター・亀戸事務所長・江戸川・墨田の地域労連からメッセージが寄せられました。大会は第1号議案 18年度活動総括と第2号議案 決算・監査報告を全体の拍手で承認したのち、休憩をはさんで明治乳業争議団・JAL不当解雇撤回争議団の仲間が決意表明しました。その後第3号議案 19年度運動方針案と第4号議案 19年度予算案が提案され討論に入りました。討論では10名が発言。討論の後、まとめを加藤事務局長が行いました。議案は

反対意見がないため、全体の拍手で採択されました。その後第5号議案 19年度役員選出が行われ定数内立候補のため投票を省略し拍手で選出されました。19年度未組織対策委員会も同様に承認されました。大会は議長ほか役職員の解任ののち、清水副議長が今回で退任する役員を紹介しました。今回は市川副議長が退任しました。最後に新役員を代表して清水さんがあいさつ、団結がんばろうで閉会しました。

代議員の発言は2面

2019年度江東区労連役員

- 議長・・・佐伯 克利[東京土建江東支部] (再)
- 副議長・・・内田 敬三[江東区職労] (再)
- “・・・矢沢 重雄[都教組江東支部] (新)
- “・・・清水 英明[全労連地域労組こうとう] (再)
- 事務局長・・・加藤 桃子[江東区職労] (再)
- 事務局次長・・・内藤 昇[東京土建江東支部] (再)
- “・・・松井 優希[全労連地域労組こうとう] (再)
- “・・・中村 元[専従書記] (再)
- 会計・・・田辺 作次[全労連全国一般法会労東部分会] (再)
- 会計監査・・・池内 永章[東京自動車教習所労組中央自動車学校支部] (再)
- “・・・杉本 順子[福祉保育労城東支部KOTOともそだち分会] (再)
- 常任幹事・・・長谷川 昭二[東京土建江東支部] (再)
- “・・・丹木 幸美[公共一般江東支部] (再)
- “・・・相楽 哲也[自交総連日の丸自交労組] (再)
- “・・・大川 真吾[全印総連日本機関紙印刷所労組] (再)
- “・・・塚原 良彦[全印総連アサガミプレスセンター労組] (再)
- “・・・黒川 正人[郵政ユニオン新東京支部] (再)
- “・・・牧野 房子[全労連地域労組こうとう] (再)
- “・・・新野 好雄[全労連地域労組こうとう] (再)

2019年度江東区労連未組織対策委員

- 委員・・・細井 美穂 [江東区職労] (再)
- “・・・鴨志田 美智子 [江東区職労] (再)
- “・・・千脇 佳子 [公共一般江東支部] (再)
- “・・・渡辺 浩 [建交労東支部] (再)
- “・・・相楽 哲也 [自交総連日の丸自交労組] (再)
- “・・・柳澤 孝史 [全印総連日本機関紙印刷所労組] (再)
- “・・・田辺 陽子 [全労連全国一般法会労東部分会] (再)
- “・・・野左近 正広 [日強生コン労組] (再)
- “・・・入江 由美子 [全労連地域労組こうとう] (新)
- “・・・見上 成宜 峻 [全労連地域労組こうとう] (再)
- “・・・松井 優希 [全労連地域労組こうとう] (再)
- “・・・中村 元 [専従書記] (再)

(未組織対策委員会の体制は第1回会議で決定する予定です)

江東区労連第29回大会

代議員の発言から

名越秀和代議員(東京土建 江東支部)

2008年に国と建材製造企業を相手取った建設アスベスト訴訟を全国12訴訟800名の原告で闘っている。東京高裁では企業に対しては不当判決だったが、国賠については原告327名に対し認定された。しかし国は不当にも最高裁に上告している。訴訟開始からすでに10年を経過しているため原告含め7割以上の人が他界している実態と原告の高齢化もあり早急な解決を目指し土建では署名や宣伝活動を行なっている。今後ともみなさんのご支援をよろしくお願いしたい。

柳沢孝史代議員(全印総連 日本機関紙印刷所労組)

働き方改革関連法が施行されたことではどうか、36協定を守っていくかや、有給取得日数について会社側と協議をしている。また、印刷現場の実態(賃金・交代制勤務・公休等)については会社側も問題意識を持っており労使交渉の中で具体的提案がされるという状況がある。今後のと

りくみとして地域と産別の活動の連携による組織拡大を強化したい。

鴨志田美智子代議員(区労連 連末組織対策委員会・江東区 職労)

前年度の労働相談件数は113件。相談内容は「労働条件」「ハラスメント関係」が上位を占めた。学生アルバイトからの相談もあり、若者からの労働相談が目立ったことが特徴的である。課題としては、労働相談が多くなる中で相談員の要請、団交ができる力をつけることが挙げられる。各組合からの推薦をお願いしたい。

建吉直樹代議員(区労連青年部・日本機関紙印刷所労組)

江東区労連青年部は学習・交流・運動を具体化した。学習活動はその時々で情勢にあったミニ学習会や労働組合基礎学習・労働法・模擬団交を行った。交流会は3回開催し、延べ113人で盛大に開催された。運動では毎年実施しているパートアルバイト賃金調査と行政機関への要請行動を行った。行政機関への要望として最賃の大幅増と最賃改定の際の周知方法について工夫を求めた。今後も運動を大きく広げていきたい。

東條浩昭代議員(郵政ユニオン 新東京支部)

19春闘の要求事項に対する会社側の回答は4年連続ベースアップゼロ、正社員の扶養手当の削減等労働者の実態を無視したもので、到底納得できる回答ではなかった。中央闘争委員会からストライキ準備司令が発せられ、3月19日に組合員10名がストライキ

権を行使した。今回の闘いを糧とし今後も要求実現のため闘って行きたい。

早川美恵子代議員(区労連 女性部・江東区職労)

女性部の活動としては、いわさきちひろ生誕100年を記念してちひろ美術館に行つたことや、文化センターで会議をもつたこと。しかしどの組織も役員の選出が難しいようである。活発な活動ができない状況がある。ぜひ女性部の活動強化のために役員の選出をお願いしたい。

谷口はるみ代議員(都教組 江東支部)

江東区内の学校での校長からのパワハラ問題がとて深刻になってきている。教職員は自己評価・校長の授業観察・校長との面談によってABCDの評価が付けられる。このような評価制度では教職員も意欲を持って仕事にとりくむ環境作りが必要だ。ある学校の校長は若い教職員に対し、恫喝・叱責をするなど教育者には到底言えない横暴な振る舞いがある。その件に関しては組合として都教委交渉を行った結果、その校長は定年退職となり教職員を守ることができた。

山本民子代議員(江東区職労)

昨年は23区の特別区人事委員会勧告が月平均1万円のマイナス勧告だった。組合としては署名数で頑張ろうと取り組む、江東区では2200筆の署名が集まった。全体では6万超の署名が集まり、マイナス勧告は見送りになった。組合が全力を上げてとりくんだことが結実し、確信を得ることができた。保育園支部でも副区長との直接交渉で増額予算の獲得ができた。

佐藤 一郎代議員(公共 一般 江東支部)

2020年からスタートする会計年度任用職員制度



闘う決意を述べる JAL 争議団・細井さん (19/5/26)



大会で選出された新役員 (19/5/26)

役所で働く非常勤職員の新しい任用制度)。これは臨時や非常勤労働者の待遇改善のための法改正だったが、3区区長が任用回数の上制限制を付けるなどほとんどないことを言い出した。組合では江東区に對し上限の撤廃等を繰り返して交渉した結果、じゅうらいよでは上限規制は取り入れないとの回答があり、組合としても大卒のところ都合することになった。組合員の運動が結実した。

小倉 一男代議員(地域労組ことう)

地域労組ことうは10年前に31人で発足し、現在280人になった。これはみなさんの大きなお力添えがあったからこの数字だ。昨年は大きな争議が二つ解決した。これはみなさんが仲間のために可能な限り時間を作って行った会社前行動が和解への大きな力となった。お礼を申し上げる。地域労組ことうには年間1100件の相談があるが、組合員なることで一緒に問題を解決することができ、これからもみなさんと一緒に助け合いながらやっていきたい。早期300人達成のために頑張る決意だ。

労働相談の窓口から

この間、3件の労働事件がいずれも労働審判で調停が成立して解決しました。

■製造業派遣で2件の解雇(雇止め)事件

2件とも茨城県が事業所。水戸地裁で労働審判となった。会社は同じでも事件がことなるので、それぞれで審判、2件とも解決金を支払うことで調停が成立となった。日系ブラジル人労働者。

■東部ブロックが最賃生計費調査スタート集会を開催

東京地評東部ブロックは5月28日、曳舟文化センターで最低生計費調査スタート集会を開催18名が参加しました。静岡県立短期大学の中澤准教授から「生計費調査の概要と意義」と題して講演。現行最賃はAランク985円(東京)からDランク761円(鹿児島)まで224円の差がある。しかし調査を行うと実際には差がない、地方経済の再生・活性化、労働者の生活を守るためにも全国一律最賃を実現し、抜本的に引き上げることが重要だ」と述べました。

■江東区労連第11次組織化宣伝行動

江東区労連は5月23日、昨年度11次組織化宣伝行動を区内4駅で行い、4労組28人が参加、リーフ960部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

第167回 i68 回憲法9条守ろう9の日宣伝行動

区民要求実現江東大運動実行委員会は5月9日、区内7駅で宣伝行動を行い、11団体45名が参加、チラシ1570部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。

また6月19日にも9日の宣伝行動を行い、6駅で6団体45名が参加、チラシ1175部を配布しました。